



2023年6月30日

各 位

会社名 イメージ情報開発株式会社
代表者名 代表取締役社長 代永 拓史
(コード番号 3803)
問合せ先 取締役経営企画室長 井上 康太
TEL. 03-5217-7811 (代表)

上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況及び改善期間入りについて

当社は、2021年12月24日に東京証券取引所（以下「東証」という）グロース市場の上場維持基準への適合に向けた計画を提出し、その内容について開示しております。2023年3月末時点における計画の進捗状況等について、下記のとおり作成しましたので、お知らせいたします。

なお、東証が定める上場維持基準に抵触し、経過措置として緩和された基準（以下「経過措置基準」という）に不適合となった流通株式時価総額につきましては、改善期間内（2023年4月1日から2024年3月31日まで）に基準に適合しなかった場合、上場廃止基準に該当し、上場廃止となります。

記

1. 当社の上場維持基準の適合状況及び計画期間

当社の2023年3月末時点における東証グロース市場の上場維持基準への適合状況は、下記の表の通りとなっており、流通株式時価総額、流通株式比率及び時価総額については基準を充たしておりません。

また、2023年3月末時点で流通株式時価総額が経過措置基準の2億50百万円を下回ったため、1年間（2023年4月1日から2024年3月31日まで）の改善期間に入りました。

当社は、経過措置基準および上場維持基準を充たすための各種取組を進めてまいります。

経過措置基準の適合時期につきましては改善期間である2024年3月末まで、上場維持基準の適合時期につきましては流通株式比率は2026年3月末、時価総額および流通株式時価総額は次の中期計画期間中（2025年3月期から2027年3月期）の2027年3月末までに、それぞれ適合を目指します。

		流通株式時価総額 (百万円)	流通株式比率 (%)	時価総額 (百万円)
当社の適合 状況及びそ の推移	2021年6月30日 (移行日基準時点)	469	39.8 *1	1,178
	2023年3月31日	191	20.0	958
上場維持基準		500	25	4,000
適合状況		不適合	不適合	不適合
経過措置基準		250	5	500
適合状況		不適合	適合	適合
計画期間		2024年3月末 (経過措置基準) 2027年3月末 (上場維持基準)	2026年3月末 (上場維持基準)	2027年3月末 (上場維持基準)

※ 当社の適合状況は、東証が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

※ 2023年3月末日時点の流通株式時価総額の算出にあたっては、次の平均値を採用しています。
事業年度の末日（2023年3月末日）以前3か月間の日々の最終価格の平均値（小数点第三位以下切

捨て) 460.77円

- *1 当社取締役の親族の保有する株式を非流通株式として算出した場合、流通株式比率は約22%であると推定しております。

2. 上場維持基準への適合に向けた取組の実施状況及び評価

流通株式時価総額及び時価総額の上場維持基準の適合に向けた課題に重点的に取り組み、企業価値の向上を図ることを基本方針としております。

(課題)

業績の向上と当社株式の流動性の改善

(取組内容)

・業績の向上

2023年3月期の業績は、下記③のITソリューションベンダーとの提携構築の遅れ、⑥の他社との提携による事業化の未達等により、計画を下回る結果となりました。

①収益が悪化している事業の見直し

新型コロナウイルス感染症の影響等で収益が悪化している事業の見直しを進めてまいりました。

ITソリューションセグメントに関しましては、顧客との契約内容の見直し、業務の効率化等により、事業の収益性改善を進めております。

BPO・サービスセグメントの決済サービスについては、緊急事態宣言等によるサービスを提供する店舗での取扱高の減少と共に当社の売上も大幅に減少し、業務プロセスの見直しによるコスト圧縮に努めました。2024年3月期においては、コロナ禍前の水準まで回復する見込みです。

その他セグメントに計上しておりました医療モール運営事業については、2022年3月期に連結子会社である株式会社マーベラントの全発行済株式を売却することで撤退したため、売却後の当該事業売上高は0となっております。

②積極的な事業投資

継続的な事業拡大に向け、2023年3月期から新たなBPOおよびクラウドサービスの実現に向けて、複数のシステム開発投資を開始しており、2024年3月期には順次サービスを開始する予定です。

一方で、コンサルタント・エンジニア等のプロジェクト推進のための人材採用については具体的な増員数の目途が立つまでには至っておらず、引き続き採用活動を強化すると共に、パートナー企業との連携による開発要員の拡大を図ってまいります。

③ITソリューション分野における提携関係の強化

当社の成長戦略として、ITソリューションベンダーとの提携関係構築を進めております。共同プロモーション等による営業活動の効率化と顧客数・案件数の拡大、特定技術への注力によるコンサルティングや開発業務の効率化、および早期人材育成を図ります。

2022年3月期から活動を開始しましたが、ベンダーの選定や技術習得等で時間を要したことから、本格的な売上拡大は2024年3月期からを見込んでおります。

④事業推進管理の強化による営業黒字の継続、拡大

前期は新規事業準備に向けた経費増を補いきれず営業赤字とはなりましたが、事業推進の管理を強化することにより、投資コストと収益拡大のバランスをとり、今期以降、営業黒字の継続拡大を図ってまいります。

案件受注プロセスの管理とパートナー企業を含む要員の管理を強化することにより、売上の向上と収益性の向上を進めております。また、システム設計・開発の資産やノウハウの蓄積と活用による生産性の向上を継続しております。

⑤継続的な事業拡大に向けたビジネスモデルの整備

新サービス開発については2023年3月より開始しており、2024年3月期から売上・利益の積み上げが進む見込みです。

⑥成長加速のための資金調達およびM&Aを含めた他社との提携

事業の成長を加速する施策としまして、借入や増資等による資金調達およびM&Aを含めた他社との

提携検討を進めております。本施策につきましては、フィンテック領域における新サービスの創造を成長戦略にかかげ、2023年3月期にその他セグメントにおいて売上195百万円を計上する計画としておりましたが、提携関係は進めたもののビジネスには至らず、売上0となりました。

中期計画と実績は下表のとおりです。

中期計画では、成長戦略を掲げておりますが、計画に遅れが生じておりますことから、次の中期計画を成長計画とするために、2024年度は当該戦略を確実に実施する方針としております。

今後、次の中期計画（2025年3月期から2027年3月期）により時価総額の上場維持基準達成に向けた業績計画を策定する予定です。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
2022年3月期（予想）	843	14	15	14
2022年3月期（実績）	928	5	9	6
2023年3月期（目標）	1,000	70	70	70
2023年3月期（実績）	546	△0	△0	50
2024年3月期（目標）	1,200	120	120	100
2024年3月期（業績予想）	620	13	10	2

・流動性の改善

2023年3月期においては下記の株式数増加や流通株式比率増加施策を推進してまいりましたが実現に至らず、2023年3月末日における流通株式比率は20.0%となっております。

流動性の改善につきましては、IR活動の活性化を進めるとともに、増資や株式分割による株式数の増加、既存株主からの株式売出し等による流通株式比率の増加を推進する予定です。本施策を継続し、2026年3月までの達成を目指します。

3. 上場維持基準の適合に向けた取り組みの基本方針について

「2. 上場維持基準への適合に向けた取組の実施状況及び評価」に記載通りです。

4. 上場維持基準に適合していない項目ごとの課題と取組内容

(1) 時価総額

「2. 上場維持基準への適合に向けた取組の実施状況及び評価」に記載の課題および取組内容の通りです。

(2) 流通株式比率

「2. 上場維持基準への適合に向けた取組の実施状況及び評価」に記載の課題および取組内容（流動性の改善）の通りです。

(3) 流通株式時価総額

(1)と(2)による時価総額および流通株式比率の達成により、流通株式時価総額も適合します。なお、経過措置基準への対応につきましては2024年3月末までに改善する必要があるため、上記施策を推進するとともに、特に大株主が保有する株式の売り出し等による流通株式数の増加を推進いたします。

以上